

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月6日

上場取引所 東 大

上場会社名 三菱製紙株式会社

コード番号 3864 URL <http://www.mpm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 首藤 正樹

TEL 03-5600-1407

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	150,937	6.3	2,983	—	2,575	—	1,813	—
24年3月期第3四半期	142,039	△11.4	△13	—	△882	—	△3,723	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,457百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △6,720百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	5.30	—
24年3月期第3四半期	△10.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	276,617	53,486	18.4
24年3月期	276,305	52,108	17.9

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 50,843百万円 24年3月期 49,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	207,000	6.2	5,000	131.0	3,300	271.6	2,200	288.9	6.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	342,584,332 株	24年3月期	342,584,332 株
25年3月期3Q	652,349 株	24年3月期	645,850 株
25年3月期3Q	341,936,175 株	24年3月期3Q	341,948,927 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P 3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
3. 四半期連結財務諸表	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
四半期連結損益計算書	P 6
四半期連結包括利益計算書	P 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P 8
(4) セグメント情報等	P 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、景気の低迷や輸入紙増加による洋紙国内市場への影響等により、依然として厳しいまま推移いたしました。このような状況下、「第1次中期経営計画」に基づき、洋紙事業の復興と成長に向けての収益基盤強化を基本方針として取り組んでまいりました。

紙・パルプ事業につきましては、前期は震災により八戸工場の操業度が低下し販売数量が大きく減少いたしました。前期中に全面復旧しており販売数量・金額とも大幅に増加いたしました。また、昨年夏より主力の八戸工場において生産調整を実施してまいりました。

イメージング事業につきましては、国内需要は低迷したものの、写真感光材料を中心に海外市場での拡販に努めました結果、販売金額は増加いたしました。

機能材事業につきましては、自動車エアコン用フィルター、逆浸透膜支持体など当社の技術力を生かした新規開発商品の立ち上げを進めました。また、K J特殊紙株式会社を子会社化したことにより販売金額は増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は1,509億3千7百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。損益面では、期後半以降の洋紙国内市場の悪化による価格安、数量減等の影響がありましたが、八戸工場の全面復旧による販売数量増加、工場の生産性向上等によるコストダウン効果の増益要因が大きく、連結経常利益は25億7千5百万円となり、前年同四半期に比べ34億5千8百万円改善いたしました。連結四半期純利益につきましては、18億1千3百万円となりました。

○紙・パルプ事業

主力製品である印刷・情報用紙につきましては、景気の低迷や輸入紙増加の影響により国内市場環境は厳しい状況となっておりますが、前期における震災による大幅な数量減の状況から震災前レベルへの回復に努めました結果、販売数量・金額とも増加いたしました。

欧州子会社におきましては、感熱紙を中心とした拡販の結果、販売数量・金額とも増加いたしました。

パルプにつきましては、販売数量・金額とも増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の紙・パルプ事業の売上高は1,187億4千1百万円となり、前年同四半期に比べ48億3百万円増加し、営業利益は22億5百万円と、前年同四半期に比べ27億7千1百万円増加いたしました。

○イメージング事業

写真感光材料につきましては、世界的な需要減少傾向のなか拡販に努めました結果、写真印画紙・原紙とも販売数量・金額は増加いたしました。

インクジェット用紙につきましては、海外販売強化を進め、欧米、アジアへの販売が増加いたしましたものの、国内需要の低迷により、販売数量・金額とも減少いたしました。

印刷製版材料につきましては、環境配慮型のCTP印刷版を中心に拡販に注力いたしましたものの、アナログ感材の減少を補いきれず、販売数量・金額とも減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のイメージング事業の売上高は301億8千8百万円となり、前年同四半期に比べ6億3千4百万円増加し、営業利益は3億3千9百万円と、前年同四半期に比べ4億2百万円増加いたしました。

○機能材事業

不織布等の販売金額は増加いたしましたでしたが、海外向け家電用フィルター等の販売金額は減少いたしました。また、K J特殊紙株式会社の子会社化により、当第3四半期連結累計期間の機能材事業の売上高は104億4千4百万円となり、前年同四半期に比べ36億4千2百万円増加し、営業利益は2億4千4百万円と、前年同四半期に比べ5千6百万円減少いたしました。

○その他

その他につきましては、工務関連子会社、倉庫・運輸関連子会社の売上高減少等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は125億2千3百万円となり、前年同四半期に比べ23億5千7百万円減少し、営業利益は2億3千1百万円と、前年同四半期に比べ2億4千9百万円減少いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は、有形固定資産、投資有価証券の減少等があったものの、たな卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べ3億1千1百万円増加し、2,766億1千7百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加等があったものの、支払手形及び買掛金、流動負債（その他）に含まれる設備関係支払手形の減少等により前連結会計年度末に比べ10億6千6百万円減少し、2,231億3千万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ13億7千8百万円増加し、534億8千6百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増加し、18.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年11月2日に公表いたしました通期の業績予想を変更しておりません。

外部環境の変化による先行き不透明感はありますが、当社グループは徹底的なコスト低減等の諸施策を実行し、収益の確保に努めてまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,306	11,903
受取手形及び売掛金	50,121	51,676
商品及び製品	28,945	32,633
仕掛品	6,859	7,461
原材料及び貯蔵品	10,297	11,453
その他	7,058	7,228
貸倒引当金	△493	△349
流動資産合計	116,096	122,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,763	32,653
機械装置及び運搬具(純額)	66,534	65,776
土地	22,369	22,361
建設仮勘定	3,199	2,263
その他(純額)	3,337	3,242
有形固定資産合計	129,203	126,297
無形固定資産		
その他	461	424
無形固定資産合計	461	424
投資その他の資産		
投資有価証券	24,879	22,821
その他	6,894	5,516
貸倒引当金	△1,229	△452
投資その他の資産合計	30,544	27,886
固定資産合計	160,209	154,608
資産合計	276,305	276,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,623	28,932
短期借入金	87,260	78,307
コマーシャル・ペーパー	—	6,000
1年内償還予定の社債	650	—
未払法人税等	316	200
その他	25,034	15,816
流動負債合計	143,885	129,257
固定負債		
長期借入金	68,573	82,871
退職給付引当金	7,257	7,177
その他	4,481	3,824
固定負債合計	80,312	93,872
負債合計	224,197	223,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	19,716	7,523
利益剰余金	△4,989	9,017
自己株式	△137	△138
株主資本合計	47,345	49,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,949	1,510
為替換算調整勘定	189	173
その他の包括利益累計額合計	2,138	1,684
少数株主持分	2,624	2,643
純資産合計	52,108	53,486
負債純資産合計	276,305	276,617

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	142,039	150,937
売上原価	120,293	126,157
売上総利益	21,746	24,779
販売費及び一般管理費	21,759	21,795
営業利益又は営業損失(△)	△13	2,983
営業外収益		
受取利息	51	40
受取配当金	483	541
為替差益	—	376
その他	871	850
営業外収益合計	1,405	1,808
営業外費用		
支払利息	1,686	1,995
為替差損	311	—
その他	277	220
営業外費用合計	2,274	2,216
経常利益又は経常損失(△)	△882	2,575
特別利益		
固定資産処分益	240	2
負ののれん発生益	849	33
投資有価証券売却益	1	763
退職給付信託一部返還に伴う影響額	2,106	—
補助金収入	—	236
受取保険金	1,851	—
その他	186	9
特別利益合計	5,234	1,045
特別損失		
固定資産処分損	172	213
災害による損失	5,023	—
投資有価証券評価損	615	36
特別退職金	158	21
移転関連費用	—	174
適格退職年金制度終了損	3,217	—
その他	63	75
特別損失合計	9,251	521
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,900	3,099
法人税等	△739	1,193
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,160	1,906
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△437	92
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,723	1,813

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△4,160	1,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,414	△429
為替換算調整勘定	△117	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	△5
その他の包括利益合計	△2,559	△448
四半期包括利益	△6,720	1,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,051	1,358
少数株主に係る四半期包括利益	△668	98

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	イメージ ング事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	111,340	19,925	4,968	136,234	5,805	142,039	—	142,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,596	9,628	1,834	14,059	9,076	23,136	△23,136	—
計	113,937	29,554	6,802	150,294	14,881	165,175	△23,136	142,039
セグメント利益 又は損失 (△)	△565	△63	300	△328	481	153	△166	△13

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△166百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△23百万円、セグメント間取引消去△142百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	イメージ ング事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	115,886	21,580	8,441	145,907	5,029	150,937	—	150,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,854	8,608	2,003	13,467	7,494	20,961	△20,961	—
計	118,741	30,188	10,444	159,375	12,523	171,899	△20,961	150,937
セグメント利益	2,205	339	244	2,789	231	3,020	△36	2,983

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△36百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△20百万円、セグメント間取引消去△15百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントについて、前連結会計年度まで「紙・パルプ事業」「I & D事業」及び「その他」の区分によっておりましたが、組織変更に伴いカンパニー制を廃止し、「I & D事業」は「イメージング事業」及び「機能材事業」に区分方法を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による各報告セグメントのセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

当社は、平成24年5月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議され、同日付けで資本準備金のうち、12,158百万円をその他資本剰余金に振り替えた後、その他資本剰余金12,193百万円及び別途積立金3,500百万円を繰越利益剰余金の欠損填補に充当いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が7,523百万円、利益剰余金が9,017百万円となっております。